

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(8,156,724)	流動負債	(1,313,109)
現金及び預金	6,604,345	買掛金	28,589
売掛金	1,310,390	未払事業所税	8,448
商品	144,257	未払法人税等	362,887
前払費用	66,578	未払消費税等	96,068
未収入金	31,150	未払費用	251,059
		預り金	61,204
		前受収益	103,621
固定資産	(1,091,941)	賞与引当金	337,164
有形固定資産	(276,813)	役員賞与引当金	30,000
建物	64,520	資産除去債務(流動)	34,067
器具備品	41,835	固定負債	(686,143)
貸与資産	170,457	退職給付引当金	643,840
		役員退職慰労引当金	14,646
無形固定資産	(10,131)	預り保証金	18,720
ソフトウェア	5,745	資産除去債務(固定)	8,935
その他	4,385	負債合計	1,999,252
		(純資産の部)	
投資その他の資産	(804,996)	株主資本	(7,249,412)
繰延税金資産	480,644	資本金	(30,000)
差入保証金	324,342	資本剰余金	(70,000)
その他	10	その他資本剰余金	70,000
		利益剰余金	(7,149,412)
		利益準備金	7,500
		その他利益剰余金	7,141,912
		繰越利益剰余金	7,141,912
		純資産合計	7,249,412
資産合計	9,248,665	負債純資産合計	9,248,665

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

2. 当期純利益

1,411,489 千円